

令和6年度
(2024年度)

国民健康保険事業特別会計予算書

愛知県東海市

令和6年議案第24号

令和6年度東海市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度東海市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,345,370千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月1日提出

東海市長 花田勝重

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,139,390
	1 国民健康保険税	2,139,390
2 県支出金		6,322,780
	1 県補助金	6,322,780
3 繰入金		700,960
	1 他会計繰入金	700,960
4 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
5 諸収入		82,240
	1 延滞金	70,910
	2 雑入	11,330
歳入合計		9,345,370

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		147,600
	1 総務管理費	130,290
	2 徴税費	16,790
	3 運営協議会費	280
	4 趣旨普及費	240
2 保険給付費		6,240,920
	1 療養諸費	5,289,400
	2 高額療養費	912,490
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	33,020
	5 葬祭諸費	6,000
3 国民健康保険事業費納付金		2,803,590
	1 医療給付費納付金	1,959,090
	2 後期高齢者支援金等納付金	631,800
	3 介護納付金	212,700
4 保健事業費		133,290
	1 特定健康診査事業費	126,230
	2 保健事業費	7,060
5 諸支出金		9,970
	1 償還金及び還付加算金	9,970
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		9,345,370

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険窓口受付業務委託料	令和6年度(2024年度) ～令和9年度(2027年度)	46,332

令和6年度（2024年度）
東海市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,139,390	2,134,500	4,890
2 県支出金	6,322,780	6,090,020	232,760
3 繰入金	700,960	717,850	-16,890
4 繰越金	100,000	160,000	-60,000
5 諸収入	82,240	81,040	1,200
0 国庫支出金	0	340	-340
歳入合計	9,345,370	9,183,750	161,620

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	147,600	118,720	28,880	4,236		80	143,284
2 保 険 給 付 費	6,240,920	6,022,100	218,820	6,201,900		22,000	17,020
3 国民健康保険 事業費納付金	2,803,590	2,888,200	-84,610	43,720			2,759,870
4 保 健 事 業 費	133,290	133,830	-540	67,380		60	65,850
5 諸 支 出 金	9,970	10,900	-930				9,970
6 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	9,345,370	9,183,750	161,620	6,317,236		22,140	3,005,994

2 歳 入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	2,138,720	2,133,800	4,920
2 退職被保険者等国民健康保険税	670	700	-30
計	2,139,390	2,134,500	4,890

第 2 款 県支出金

第 1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	6,322,780	6,090,020	232,760
計	6,322,780	6,090,020	232,760

第 3 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	700,960	717,850	-16,890
-----------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	2,047,780	医療給付費現年課税分 1,409,890 税率 所得割 8.10/100 均等割 1人 45,300円 後期高齢者支援金現年課税分 484,900 税率 所得割 3.54/100 均等割 1人 10,200円 介護納付金現年課税分 152,990 税率 所得割 2.76/100 均等割 1人 11,800円
2 滞納繰越分	90,940	医療給付費滞納繰越分 63,030 後期高齢者支援金滞納繰越分 18,700 介護納付金滞納繰越分 9,210
1 滞納繰越分	670	医療給付費滞納繰越分 500 後期高齢者支援金滞納繰越分 70 介護納付金滞納繰越分 100

1 普通交付金	6,201,900	普通交付金 6,201,900
2 特別交付金	120,880	特別交付金 (保険者努力支援分) 32,390 特別交付金 (特別調整交付金分) 19,940 特別交付金 (県繰入金分) 25,360 特別交付金 (特定健康診査等負担金分) 27,370 特別交付金 (保険者努力支援保健事業分) 15,820

1 一般会計保険基盤安定繰入金	410,400	一般会計保険基盤安定繰入金 410,400
-----------------	---------	-----------------------

第 3 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	700,960	717,850	-16,890

第 4 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	100,000	160,000	-60,000
計	100,000	160,000	-60,000

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金

1 一般被保険者延滞金	70,900	72,100	-1,200
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
計	70,910	72,110	-1,200

第 2 項 雑入

1 一般被保険者返納金	5,270	4,580	690
2 一般被保険者第三者返還金	5,920	4,260	1,660
3 雑入	140	90	50
計	11,330	8,930	2,400

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 一般会計未就学児均等割保険税繰入金	7,590	一般会計未就学児均等割保険税繰入金	7,590
3 一般会計職員給与費等繰入金	154,720	一般会計職員給与費等繰入金	154,720
4 一般会計産前産後保険税繰入金	1,960	一般会計産前産後保険税繰入金	1,960
5 一般会計出産育児一時金繰入金	22,000	一般会計出産育児一時金繰入金	22,000
6 財政安定化支援事業繰入金	23,710	財政安定化支援事業繰入金	23,710
7 その他一般会計繰入金	80,580	その他一般会計繰入金	80,580

1 繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000

1 一般被保険者延滞金	70,900	国民健康保険税滞納延滞金	70,900
1 退職被保険者等延滞金	10	国民健康保険税滞納延滞金	10

1 一般被保険者返納金	5,270	保険給付費返納金	5,210
		保険給付費返納金滞納繰越分	60
1 一般被保険者第三者返還金	5,920	保険給付費第三者行為返還金	5,920
1 雑入	140	雇用保険被保険者負担金	140

第 0 款 国庫支出金

第 0 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0 出産育児一時金臨時補助金	0	340	-340
計	0	340	-340

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	130,290	103,280	27,010	2,866		50	127,374
計	130,290	103,280	27,010	2,866		50	127,374

第 2 項 徴税費

1 賦課徴収費	16,790	14,940	1,850	1,370		30	15,390
計	16,790	14,940	1,850	1,370		30	15,390

第 3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	280	280	0				280
計	280	280	0				280

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
1 報酬	6,489	施策 1 1 健康づくりの推進		64,830
2 給料	30,100	国保事業一般経費	(11-04)	19,795
3 職員手当等	26,849	国民健康保険システム運用保守経費	(11-04)	10,792
4 共済費	12,540	国保ラインシステム運用保守経費	(11-04)	480
8 旅費	255	愛知県国民健康保険団体連合会負担金	(11-04)	892
10 需用費	1,659	オンライン資格確認等システム運営負担金	(11-04)	610
11 役務費	9,514	被保険者証等作成経費	(11-04)	10,535
12 委託料	35,097	国保窓口受付事業	(11-04)	16,982
13 使用料及び賃借料	15	国保ラインシステム修正事業	(11-04)	198
		国民健康保険システム修正事業	(11-04)	429
18 負担金、補助及び交付金	7,772	国民健康保険システム標準化・共通化事業	(11-04)	4,117
		9 9 行政推進項目		65,460
		職員人件費（一般管理費）	(99-99)	65,460

1 報酬	3,496	施策 1 1 健康づくりの推進		16,790
3 職員手当等	1,293	賦課徴収経費	(11-04)	13,253
4 共済費	810	徴収嘱託員設置事業	(11-04)	3,537
8 旅費	65			
10 需用費	2,694			
11 役務費	4,631			
12 委託料	506			
18 負担金、補助及び交付金	3,290			
26 公課費	5			

1 報酬	255	施策 1 1 健康づくりの推進		280
8 旅費	21	国保運営協議会設置事業	(11-04)	280
10 需用費	4			

第 1 款 総務費

第 4 項 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	240	220	20				240
計	240	220	20				240

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	5,230,170	5,125,340	104,830	5,230,170			
2 一般被保険者療養費	44,560	48,650	-4,090	44,560			
3 審査支払手数料	14,670	15,380	-710	14,670			
計	5,289,400	5,189,370	100,030	5,289,400			

第 2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	911,040	790,480	120,560	911,040			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,450	1,720	-270	1,450			
計	912,490	792,200	120,290	912,490			

第 3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
計	10	10	0	10			

第 4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	33,000	34,500	-1,500			22,000	11,000
2 支払手数料	20	20	0				20

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	240	施策 1 1 健康づくりの推進 国民健康保険制度趣旨普及事業	240 240
		(11-04)	

18 負担金、補助 及び交付金	5,230,170	施策 1 1 健康づくりの推進 一般被保険者療養給付事業	5,230,170 5,230,170
		(11-04)	
18 負担金、補助 及び交付金	44,560	施策 1 1 健康づくりの推進 一般被保険者療養費事業	44,560 44,560
		(11-04)	
11 役務費	14,670	施策 1 1 健康づくりの推進 レセプト審査事業	14,670 14,670
		(11-04)	

18 負担金、補助 及び交付金	911,040	施策 1 1 健康づくりの推進 一般被保険者高額療養費事業	911,040 911,040
		(11-04)	
18 負担金、補助 及び交付金	1,450	施策 1 1 健康づくりの推進 一般被保険者高額介護合算療養費事業	1,450 1,450
		(11-04)	

18 負担金、補助 及び交付金	10	施策 1 1 健康づくりの推進 一般被保険者移送事業	10 10
		(11-04)	

18 負担金、補助 及び交付金	33,000	施策 1 1 健康づくりの推進 出産育児一時金給付事業	33,000 33,000
		(11-04)	
11 役務費	20	施策 1 1 健康づくりの推進 出産育児一時金支払事務手数料	20 20
		(11-04)	

第 2 款 保険給付費

第 4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	33,020	34,520	-1,500			22,000	11,020

第 5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	6,000	6,000	0				6,000
計	6,000	6,000	0				6,000

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費納付金

1 一般被保険者医療給付費納付金	1,959,090	1,984,450	-25,360	43,720			1,915,370
0 退職被保険者等医療給付費納付金	0	860	-860				
計	1,959,090	1,985,310	-26,220	43,720			1,915,370

第 2 項 後期高齢者支援金等納付金

1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	631,800	670,650	-38,850				631,800
計	631,800	670,650	-38,850				631,800

第 3 項 介護納付金

1 介護納付金	212,700	232,240	-19,540				212,700
計	212,700	232,240	-19,540				212,700

第 4 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査事業費

1 特定健康診査事業費	126,230	127,410	-1,180	60,840		60	65,330
-------------	---------	---------	--------	--------	--	----	--------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

18 負担金、補助 及び交付金	6,000	施策 1 1 健康づくりの推進 葬祭費給付事業	6,000 (11-04) 6,000

18 負担金、補助 及び交付金	1,959,090	施策 1 1 健康づくりの推進 一般被保険者医療給付費納付金	1,959,090 (11-04) 1,959,090
		廃目	

18 負担金、補助 及び交付金	631,800	施策 1 1 健康づくりの推進 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	631,800 (11-04) 631,800

18 負担金、補助 及び交付金	212,700	施策 1 1 健康づくりの推進 介護納付金	212,700 (11-04) 212,700

1 報酬	10,799	施策 1 1 健康づくりの推進	109,270
2 給料	8,200	保健福祉センター保健師等任用費	(11-01) 15,720

第 4 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	126,230	127,410	-1,180	60,840		60	65,330

第 2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	7,060	6,420	640	6,540			520
計	7,060	6,420	640	6,540			520

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保 険税還付金	9,970	10,890	-920				9,970
0 退職被保険者等 保険税還付金	0	10	-10				
計	9,970	10,900	-930				9,970

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
3	職員手当等	8,573	特定健康診査等システム運用保守経費	(11-02) 914
4	共済費	4,780	特定健康診査事業	(11-02) 78,303
7	報償費	39	特定保健指導事業	(11-02) 3,192
8	旅費	329	糖尿病性腎症重症化予防事業	(11-02) 1,489
10	需用費	459	フレッシュ健康診査事業	(11-02) 5,516
11	役務費	2,736	特定健診受診率向上事業	(11-02) 4,136
12	委託料	89,356	99 行政推進項目	16,960
13	使用料及び賃借料	45	職員人件費（特定健康診査事業費）	(99-99) 16,960
18	負担金、補助及び交付金	914		

10	需用費	400	施策 1 1 健康づくりの推進	7,060
11	役務費	3,350	後発医薬品利用促進事業	(11-04) 2,354
12	委託料	3,310	医療費適正化事業	(11-04) 4,670
			重複・頻回受診者訪問事業	(11-04) 36

22	償還金、利子及び割引料	9,970	施策 1 1 健康づくりの推進	9,970
			一般被保険者保険税等過誤納還付金	(11-04) 9,970
			廃目	

			予備費	
--	--	--	------------	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	255				255		255	
	計	11	255				255		255	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	255				255		255	
	計	11	255				255		255	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11(17)	20,784	38,300	35,995	95,079	18,130	113,209	
前年度	11(16)	19,067	34,800	28,281	82,148	15,470	97,618	
比 較	0(1)	1,717	3,500	7,714	12,931	2,660	15,591	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	在宅勤務等手 当
	本年度	620	740	3,970	680	1,180		
	前年度		520	3,540	1,350	980		
	比 較	620	220	430	-670	200		
職員手当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	5,400	60				12,595	10,540
	前年度	4,150	60				10,921	6,540
	比 較	1,250	0				1,674	4,000
職員手当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度	10	200					
	前年度	20	200					
	比 較	-10	0					

備考 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11		38,300	29,520	67,820	13,880	81,700	
前年度	11		34,800	25,200	60,000	12,220	72,220	
比 較	0		3,500	4,320	7,820	1,660	9,480	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度	620	740	3,970	680	1,180		
	前年度		520	3,540	1,350	980		
	比 較	620	220	430	-670	200		
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	5,400	60				9,070	7,590
	前年度	4,150	60				7,840	6,540
	比 較	1,250	0				1,230	1,050
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度	10	200					
	前年度	20	200					
	比 較	-10	0					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(17)	20,784		6,475	27,259	4,250	31,509	
前年度	0(16)	19,067		3,081	22,148	3,250	25,398	
比 較	0(1)	1,717		3,394	5,111	1,000	6,111	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
職員手当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度						3,525	2,950
	前年度						3,081	
	比 較						444	2,950
職員手当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		359,002
平均年齢		34歳 7月
令和5年(2023年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	238,511
	平均給与月額(円)	296,785
	平均年齢	33歳 3月

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		170,900	202,400
国の制度	一 般 行 政 職	166,600	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	令和6年(2024年) 1月1日現在		令和5年(2023年) 1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1 級	1	9.1	3	27.3
	2 級	5	45.4	3	27.3
	3 級	3	27.3	3	27.3
	4 級	1	9.1	2	18.1
	5 級	1	9.1		
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計		11	100.0	11

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 11	
	昇給に係る職員数	B (人) 11	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	11
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 100.0		
前 年 度	職 員 数	A (人) 11	
	昇給に係る職員数	B (人) 10	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	10
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 90.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	11人
国の指定基準に基づく 支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年(2024年)1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受付業務委託料	41,980	令和4年度～令和5年度 (2022年度～2023年度)	30,859

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受付業務委託料	46,332	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度)	7,715				7,715

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度(2025年度) ～令和9年度(2027年度)	46,332				46,332

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
11		健康づくりの推進
	01	個人の健康づくりに対する意識の向上と取り組みを推進する
	02	疾病の早期発見や重症化・介護予防を推進する
	03	健康づくりの環境整備を推進する
	04	安心して医療機関を受診できる環境を整備する
99		行政推進項目
	01	効果的な行政運営を推進する
	02	健全な財政運営を行う
	03	自治体DXを推進する
	04	より良い職場づくりと人材育成を推進する
	05	情報の収集と発信を推進する
99	施策の総合推進	